

## 【研究ノート】

## グローバル化の再中断

渡 辺 健 一

英国のEU離脱、米国をはじめ欧州諸国の移民・難民への反発や保護貿易の主張等、近年のポピュリスト的政治動向はグローバル化の終焉、少なくともその中断を意味しているように思われている。この数年間非常勤講師として「世界経済の形成」と「世界経済の変動」の講義を担当させて頂いたが、その基調ともいうべき内容はグローバル化であった。この講義も昨年度で終わりとなり、上記の最近の潮流の位置付けを解説する機会が無くなったこともあり、講義の補足としてこのノートを記したい。

## 1 イデオロギー問題の後退

第2次世界大戦後の米外交（軍事）政策上の深刻な挫折は、周知のようにベトナム戦争の失敗から始まり、1991年、ブッシュ政権下の湾岸戦争時の米国民の昂揚感は、一時的ではあったが、この挫折感から米国民を解放する効果をもっていた。冷戦の勝利は、米国内では、宇宙空間での軍拡競争での勝利とする見解が大方の様であるが、社会主義経済体制そのものの動揺は1990年代初頭のソ連・東欧圏の解体に10年程先行して、中国の改革・開放という形で始まっていた。また欧州で一般的と言われる見解では、EUへの92年統合の進展前後の経済発展、それとの相対でのソ連・東欧圏の経済の一般的な停滞がその解体の原因とされている様である。しかし冷戦の勝利は米国民の感情を心底から揺り動かすようなものではなかったのではないかと。

むしろその勝利はより広範な影響力を持っていたと思われる。冷戦の主側面は資本主義対社会主義というイデオロギーの対立であり、世界の各国をいずれの陣営が取り込むかが争われ、またより広範な関連する理念や理想が政治や外交での大きな問題・対立軸となっていた。冷戦の終焉は、したがって、こうした理念・理想の争いの終わり、関心の希薄化をもたらすことになった<sup>1</sup>。

国内的には、米国に限らないが、例えば労組が体制変化に向かうような政治的な動向を示

<sup>1</sup> The Economist (March 4<sup>th</sup>-10<sup>th</sup> 2017) は次のような指摘をしている (p.7)。最近のルペンとマクロンに代表される仏大統領選に示される反乱はもっとグローバルなトレンドの明瞭な一例であり、それは左右という古い分裂というよりは自国の開放か閉鎖かという新しい対立である。

す、あるいはそれを危惧するようなことは消滅し、国際的にはベトナム戦争の時にそうであったような周辺諸国の共産化への危惧などはもはやない。つまり共産化とか、それに関連・対抗する理想や理念が米国民を動かすようなことは著しく弱くなった。したがって米国民の関心が狭い、自己本位のものに収斂し、「アメリカ・ファースト」というスローガンが妥当な意味と力を持つことになる。加えて、中東の問題等も、結局は彼ら自らでしか、究極的な解決は得られないとする、当然の結論が、米国民の中でも重みを増すことになる<sup>2</sup>。とすれば覇権を維持する米国の軍事力、あるいはその基盤である経済力の相対的衰え自体はこのような変化に対しあまり大きな影響を与えているようには思われない。

## 2 グローバリゼーションの再度の中断？

### 2.1 グローバル化の歴史的経緯

上記の状況は米国のグローバル化からの離脱といえるのか。この判断にはグローバル化のより具体的な側面の検討を必要とする。近代資本主義世界経済システム<sup>3</sup>のグローバル化は19世紀から貿易・資本移動という形で、さらに奴隷売買や移民という人の移動の面でも進展していた。19世紀初頭前後の英国の工業（産業）革命の達成とその欧州や米国への拡散が生じる。欧州の工業化・都市化に伴う食糧や農産物等の工業原材料の需要の増大と工業製品市場の必要により、この世界経済システムは新大陸（南北アメリカやオーストラリア等）のみならずアジア諸国へも、つまり全地球上に広がる。しかしこのような社会経済システムの変化にいわば適応できなかった、あるいはそれを否定する社会主義革命により、先ずロシアがこの近代資本主義世界経済システムから離脱する。さらにこの動向は第2次世界大戦後には

<sup>2</sup> 三浦（2017）（186-7ページ）は次のように指摘する。「16年4月27日のトランプ氏の外交演説では、野党と与党の違いを超えて、アメリカ外交の根本的な発想の転換が主張されました。それは『冷戦に勝利し、グローバリゼーションとイノベーションを牽引して世界経済を拡大し、自由と民主主義を広めるために努力した結果がこれか』というアメリカ国民の不満に根ざしています。アメリカ外交の問題点に続いて提示されたトランプ氏の戦略は、子ブッシュ政権期の『テロとの戦い』を名目とした介入主義でもなく、クリントン及びオバマ政権期の自由主義的な発想に基づく多国間協調路線でもなく、ストレートに『アメリカの力に基づく平和（＝パクス・アメリカーナ）』の継続を目指すものでした。…米国が力を取り戻すことによって、21世紀はかつて人類が経験したことのない水準で、平和と繁栄を達成できるとトランプ氏は自信を覗かせています。トランプ氏が掲げるのは赤裸々な自国中心主義ですが、彼は決して価値観を重視しない人物ではありません。なぜ平和が大事なのでしょうか。平和こそが経済の基盤だからです。」

<sup>3</sup> ウォーラーステインによる世界経済（world economy）という概念は分業により結合されている一つの経済社会・システムを意味し、さらに政治的統合のあるものが世界帝国と呼ばれる。このうち分業生産の目的が利潤であるものが欧州世界経済（近代資本主義世界経済）とされる。世界経済という日本語は単に地球上にある、種々の経済社会単位の総計というほどの包括概念なので、紛らわしさを避けるためにウォーラーステインの世界経済をあえて世界経済システムという用語に代える。なお世界経済も世界帝国も一般には同じ時期に複数存在する。

中国をはじめ各地に広がり社会主義圏は世界人口の三分の一を占めるまでになる。加えて、1930年代の世界大不況を契機に資本主義圏内でも、福祉国家化（経済への国家の介入）が進展することになり、この両側面での近代資本主義世界経済システムのグローバル化の中断が生じたといえよう。

しかし1980年代になると先進資本主義国内部でも、英国のサッチャー政権や米国のレーガノミクス登場に示されたように、新自由主義<sup>4</sup>と呼ばれる動向が見られるようになり、特に単なる資本移動とは異なる、企業による経営資源の国際間移動を意味する、海外直接投資が盛んになる。冷戦の終焉に前後する中国や旧ソ連東欧圏の近代資本主義への再復帰と合わせグローバル化が再度、主潮流となったと解される<sup>5</sup>。したがって、最近年の米国等の先進国でみられる経済面での国際的なグローバル化の拒否は上記のグローバル化の再度の中断であるが、もはやかつての理想や理念を伴うイデオロギーの対立ではなく、より現実的・具体的、むしろ19世紀的な利害の対立を根拠とするものである。むしろ経済的格差に対する不満・抗議という点では社会主義的イデオロギーと共通性を持つが、もはや近代資本主義経済システムそのものの否定ではなくなっている。

以上のような評価が正しければ、このグローバル化の中断は文字通り一時的なものに過ぎず、時代の潮流の方向を変えるようなものとは思えない。グローバル化の根底にある動因は、交通・運輸手段及び情報・通信手段の発達であり<sup>6</sup>、これ自体を生み出し、逆にこれにより加速される人間の活動・生活圏の拡大という、時代・社会を超える普遍的欲求と考えられるからである。

## 2.2 グローバル化と貿易問題

国際的利害対立を生み、そのためグローバル化を押し留めようとする要因の代表的なものは貿易不均衡の問題である。貿易収支あるいは経常収支の不均衡は世界経済システムの形成当時から存在し、しかも半世紀・1世紀に及び<sup>7</sup>、数カ月や数年で均衡に収斂するというもので

<sup>4</sup> 自由主義イデオロギーは、金本位制・自由競争・自由貿易・財政均衡を主要内容とする。新自由主義イデオロギーは事実上維持できなくなった金本位制に代えて管理通貨制を採用し、既に進展していた国家財政規模の増大に反対してむしろ規模の縮小・財政均衡を重視する。自由競争と自由貿易は共通の基軸価値であり、また徐々に回復していた資本移動の自由を強調するものと言えよう。

<sup>5</sup> 経済学会内でのケインズ経済学の衰退とマネタリズムの隆盛などもこの潮流に含まれると言えようか。

<sup>6</sup> 例えば1995-2004年間の空輸コスト低下はトン・キロメートル当たり3.87ドルから0.30ドルになる（2000年ドル価格）。海上輸送コストも開放船籍海運増加、海上輸送需要著増による規模の効果、コンテナ船登場、港湾物流変化等により低下する。通信コストについて一例をあげると、ニューヨーク・ロンドン間の電話コスト（3分）は1931年293ドルであったものが2001年には約1ドルへ、さらに2010年前後では数セントへと低下する（1993年ドル価格）。

<sup>7</sup> 19世紀の英国では貿易収支の基調的赤字が金融・保険等のサービス業務で相殺され経常収支の基調的黒字が続いていた。米国の場合も第1次大戦以後1960年代までの貿易黒字の持続が想起されよう。日本についても戦前はむしろのこと、戦後の1960年代半ばまで経常収支は基調的に赤字であった。

はない。

商取引一般は個人間の決済・貸借であり、国内でなされる限りは通常の場合、不均衡は問題とはされず、長期のそれへの対応は必要ならば自由な地域的移動をも含む調整がなされる。しかし国際間の個々の貿易取引では通貨の相違と地域間の自由な移動が無いため不均衡が問題となり、民間の自由な取引に任せておけず、金保有量や外貨準備、為替相場対策、また国際貸借の管理といった新たな必要が生じる。

さらに経常収支に伴う金融的諸問題を超える産業構造構成をどうするかという戦略的課題に対処しなければならない。工業化は自動的に達成されるものではなく、一般に国家的対応を必要とする。特に工業の場合は「経験曲線の存在」、すなわち累積生産量の拡大に伴う総コストの低下が達成されるという特徴、また新規の工業や産業を生成する技術的基盤の維持・育成という問題があるため、自然発生的な農工間の垂直的国際分業に委ねておけないことになる<sup>8</sup>。日本はむろんのこと、米国や欧州諸国、最初の機械製工業化（産業ないし工業革命）を達成した英国自身も工業革命の成功のために、歴史学派のリストが主張するような、当初保護貿易政策を採り、国際競争力を得た段階で自由貿易の主張に転じた<sup>9</sup>。

したがって完全な自由貿易であったことはなく、一般的に各国が自国の国際競争力を持つ産業の自由貿易が主張されることになる。冷戦終了後の現在の米国の農業を工業という名に、工業を農業という名に変えてみれば容易に分るように、トランプ大統領の貿易政策は日本等の主張する「自由貿易」として変わりない。19世紀的国家観では戦争に備え鉄鋼などの基幹産業は対外依存なしに武器生産を可能にするための不可欠な産業ということにもなる。

新興の工業化国が成長するに伴い先進国の対応する産業が衰退する。開発途上国の経済発展は世界的にみれば望ましいことである。したがって、先進国の当該産業の労働者等は競争力を失った産業・企業は当該産業から撤退し、競争力があり、拡大・成長するあるいは技術進歩による新規の、産業・企業に労働力等が移動する、これが経済での常識であるが、この政治的・社会的調整は容易ではない。米国のいわゆるラスト・ベルトと言われる諸州・地域

<sup>8</sup> リカードの教科書的比較優位論では貿易は輸出・入が常に均衡し、また双方での完全雇用が前提された議論であるため、貿易収支の問題は発生しない。説明における、A、B国をA、B個人と置き換えてみれば直ちに明らかに、この説明は分業の利益に対する原理的説明に過ぎない（むろんこの限りでは国際分業である貿易も分業の利益をもたらすが）。さらに生産性の変化等の技術的変化は捨棄されているので、工業を育成すべきか否かの国際貿易の中心的問題等を扱えない。むろん今日では超国籍企業による直接投資があるため工業基盤が完成されるまで保護の必要という事情は緩和されている。なお貿易利益について補足すれば今日では、クルッグマンにより示された、製品差別化と規模の経済による利益の方がむしろ寄与は大と言えよう。この場合は両経済の差異が無いほど利益が大となるという意味で、まさにグローバル化の利益そのものである。さらにサプライチェーンの形成の場合には経営資源という生産要素そのものの国境をこえる移動（従来の貿易理論では想定されていない、いわばグローバル化の深化）、したがって大部分は企業内貿易となるといった状況も生まれているので、単純な自由貿易の利益は主張できないはずである。

<sup>9</sup> 例えば渡辺（1999）を参照。

は、かつては労組を通じ民主党の支持基盤であったがトランプ支持に代わった。彼らの多くは、鉄鋼や石炭等の工業労働がまともな職業であり、ファーストフードなどのサービス業はそうではない。したがって中国などの攻勢によりそのような工業が衰退し、その労働者が生まれ、育っていたホームタウンが衰微するような結果をもたらす貿易は遮断すべきだという意識がみられるという<sup>10</sup>。この種の懐旧意識は人間の当然の感情であるが、長期的には失われて、結局は新たな状況に適応していくことになる<sup>11</sup>。つまりグローバル化は長期的には進展していく。

### 3 移民・難民問題

グローバリゼーションには当然ながら人の移動、移民が含まれるが、現今の世界的なポピュリスト的政治動向の主たる原因はこの移民・難民問題であり、これが引き起こす労働市場の変質と、社会という人間関係形成は生活習慣の異なる者との間では困難という問題である<sup>12</sup>。

グローバリゼーションの進展した19世紀には旧大陸諸国から新大陸への1億人規模の移民があった<sup>13</sup>。これは文明諸国から未開地への浸透であった。しかし近年のそれは経済的機会を求めて後発国から先進工業国へのそれであり、これに政治的難民が加わる。前者ではいわば武力に劣る現地住民の征服が伴っていたが、後者では移民・難民に政治的力はなく、移民先の住民からの拒否が問題となる。移民を望む者は時代を超えて存在するが、政治的・軍事的にその動向を支配する者の違いを見るならば、今日状況はグローバル化の中断と把握し得よう。

むろん中間・低辺の労働者と移民とは職をめぐる競合が起こる<sup>14</sup>。単に職業機会をめぐる争いだけではなく、多様性の獲得という利点はあるものの、社会形成における困難性という問題も加わるため、移民問題は解決困難といえようが、これまでの歴史を見れば長期的にはグ

<sup>10</sup> 金成（2017）参照。

<sup>11</sup> むろん今でも環境破壊が少なく自然と調和して生存する農業労働こそが人間の本来あるべき姿とする「農本主義者」も存在するが。

<sup>12</sup> 安部はブレグジットについて、国民投票の最大の争点は、移民と国家主権及びそれに付随するブルジョア官僚主義の問題であったが、最大の課題は移民問題であった、としている（安部悦生「“Brexit” イギリスのEU「離脱」の歴史的真相」書齋の窓 No.650, 2017年3月号, 有斐閣, 36ページ）。

<sup>13</sup> 19世紀、欧州系移民5千万人は大部分自発的移民、アジア系移民5千万人の大部分は年季奉公契約者、0.3千万人のアフリカ奴隷であった。1820年の西欧人口は1億人、アジアのそれは6.7億人であり、欧州からの移民は年率50万人（対人口比0.5%）程度となる。現代では米国への移民は対米国人口比で約0.3%（100万人）、欧州諸国では0.5-1%程度であり、19世紀とそれほど変わらない。

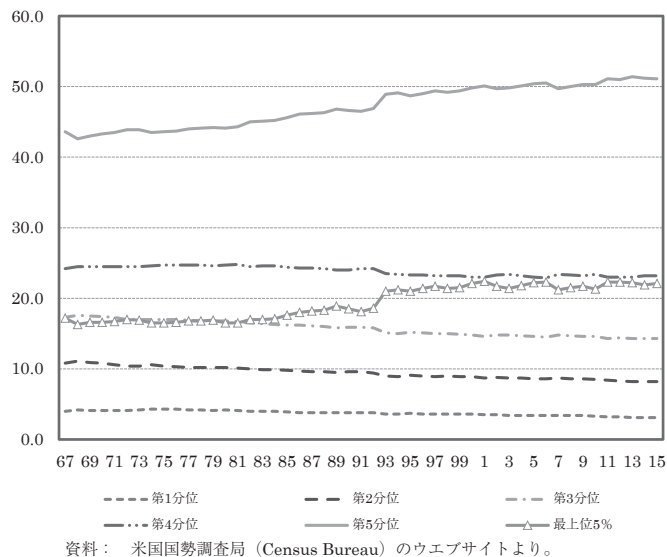
<sup>14</sup> 米国での外国出生者の総人口に占める割合は、1990年に9.1%であったが、2010年には13.5%、英国ではそれぞれ6.5%、10.4%であった。ちなみに日本では0.9%、1.7%である。



ローバル化が進展してきたと言えよう。

#### 4 格差の問題

格差は意識化され易いか否かに内外で差があるため基本的には国内問題であろう。したがってグローバル化とは直接関係ないが、後に記すように海外直接投資が国内の所得格差に影響を与えていると考えられる点で間接的効果を有する。まず格差を5分位別家計所得（税や社会保障等の調整前）のシェアにより確認しておこう。図表1に示されるように、ここ半世紀近く、第1-4分位のシェアは全て横ばいないし漸減しており、最高位の第5分位のみが明らかに上昇を遂げている。特に1980年代にこのような格差が大きくなり始め、しかも第5分位のシェア増大の約80%は最上位5%部分の増分によることが見て取れよう。



図表1 米国5分位別家計所得構成比（%）1967-2015

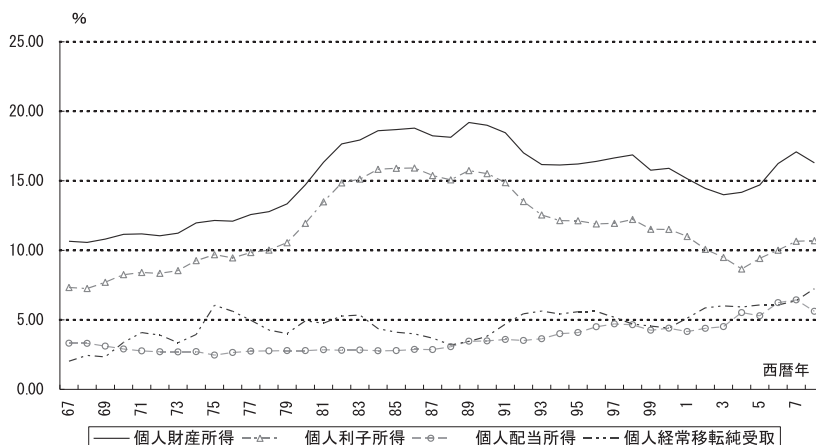
図表2 米国5分位家計所得構成（%）：

	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位	最上位5%
1,968	4.2	11.1	17.6	24.5	42.6	16.3
1,981	4.1	10.1	16.7	24.8	44.3	16.5
2,007	3.4 (-0.7)	8.7 (-1.4)	14.8 (-1.9)	23.4 (-1.4)	49.7 (5.4)	21.2 (4.7)
2,015	3.1	8.2	14.3	23.2	51.1	22.1

注) 2007年の( )内の数字は1981年からの増分(%ポイント)。

資料) 図表1と同。

手元にある他の資料が2007あるいは2008年までなので、以下では主に格差の拡大した1981-2007年の期間に焦点を当てる。参考までに図表2にこの期間の比較を容易にするデータを取り出してある。2007年以後も格差の拡大は続くがその動向は焦点を当てた期間から十分推測できると言えよう。



資料：米国商務省BEAのウェブ・サイトのデータより作成

図表3 米国個人所得内訳構成 (%)

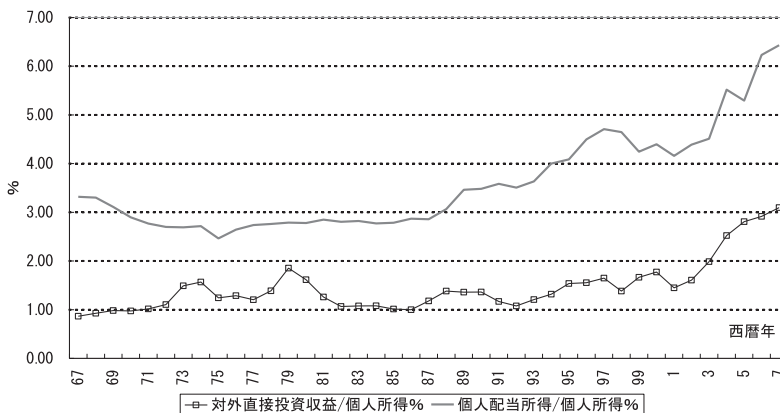
ではこのような格差はどのような所得によるのであろうか。正確には各5分位家計の所得種類を検討しなければならないが、雇用所得と財産所得に大別するならば財産所得によるものであることは常識と言えよう<sup>15</sup>。最大の構成比をとるのはいうまでもなく雇用所得である。そのウエイトは1968年の73.7%から、1981年の70.5%を経て、2007年の66.1%へと傾向的に減少している。図表3には財産所得とその利子・配当所得の変化を示してある。財産所得の比率は81年16.3%、2007年は17.1%と1981年以降さして変わらない<sup>16</sup>。しかし図表3から明らかのように70年代半ばから80年代半ばにかけて、まず個人利子所得の大きな変動があった。これは第1次、第2次石油危機による物価・賃金インフレが生じ、これを抑えるために一時は

<sup>15</sup> 米国での経営者の給与は平社員の100倍（日本のそれは10倍程度）と言われるため、雇用所得における格差がトップ5%の家計の所得シェアの増加を説明する一因の可能性もあろう。日・米の差はおそらく日本の企業が依然として集団主義的な共同体原理に依拠する傾向があるのに対し、米国では個人主義的な職務構成原理によっているからかもしれない。米国のトップ経営者はスポーツ選手や芸能人等と同様に代替不能のため高給を得る。野口（2017）は経営・管理者等を含む高度サービス産業の成長が長く続いており、彼等は個別企業の枠内に閉じ込められず、市場を通じて供給されるものになっているという（75-6ページ）。

<sup>16</sup> 他の項目は個人所有在庫評価・減価償却（7.0, 9.2）、個人賃貸料所得（1.4, 1.2）、経常純移転（4.8, 6.4）（ ）内の数値はそれぞれ1981、2007年の値%）。

2桁にも及ぶ高金利政策がとられたためである。1990年代にはこの影響はほぼ修正されたといえようが、利子所得が傾向的に増加している事が読みとれよう。

しかし第5分位あるいは最上層5%の家計の所得シェアをもたらししたのは、おそらく、再び経済の常識から見て、比較的上層に集中する株式の保有による配当所得であろう。配当所得のシェアは、1981年の2.9%であったが、80年代の後半から緩やかに上昇を始め、2007年では6.4%となり、この間に3.5%ポイント上昇する。この値は先に図表2で見たトップ5%階層の所得シェアの上昇分4.3%ポイントに対応する。



資料：米商務省BEAのウェブ・サイトのデータより作成

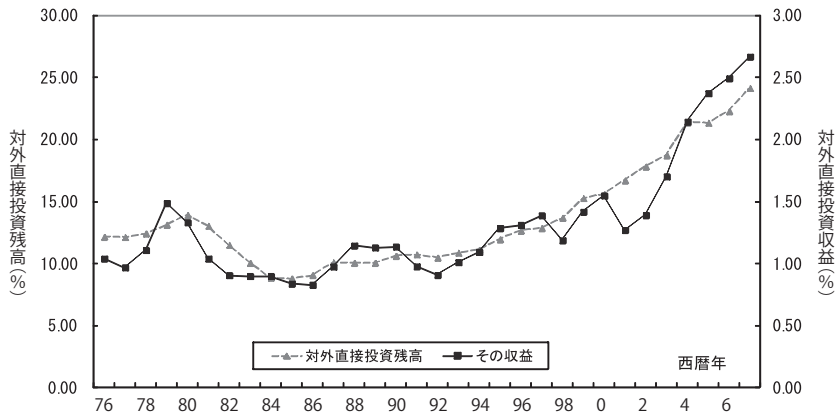
図表4 米国の個人配当所得と対外直接投資収益 (対米国個人所得比%)

ではこの配当所得の増加は何によるのか？ 少なくともその一因は海外直接投資の増加と考えられる。図表4には対個人所得比による個人配当所得と対外直接投資収益の動向を示してある。両者の変動は1980年代後半からの上昇トレンドという点ではおおむね一致している。個人配当所得にはむろん対外直接投資収益からの配当だけでなく国内企業経営からのそれも含まれるが（最近では対外直接投資収益とほぼ同程度の大きさであることが読み取れよう）、上昇トレンドはほぼ直接投資収益によっている。1980年代後半から2007年にかけての上昇は個人配当所得が3%強であるのに対し、対外直接投資収益のそれは3%と、読み取れるからである。つまりこの収益が親会社による株式配当の原資増になっていると考えられる。このような投資が可能になったのは、膨大な低賃金労働力を提供する中国のような経済的規模の大きい開発途上国の存在である（中国の輸出の6割は外資系企業によるといわれる）。

海外直接投資からの収益は海外直接投資の果実であり、その増加は当然ながら投資のそれを反映している。図表5に見られるようにこの両者はほぼ同一の傾向的変動をしている。対外直接投資収益の目盛りは直接投資残高のその10分の1であることに注意すると、米国の



直接投資収益率はほぼ10%を維持してきていることが読み取れよう。



資料：米国商務省ウェブサイトデータ（国際収支表と投資ポジション）

図表5 米国対外直接投資残高と対外直接投資収益 (対GDP比%)

以上より、1980年代以降の米国における所得格差の主要原因の一つは、グローバル化に伴う海外直接投資の収益が主にトップ5%の家計に対し配当されてきたことである。むろん行論から明らかなようにこれは今のところ仮説に過ぎず、この家計の具体的な所得構成の検討が必要であるが。

## 5 米国における労働力の交渉力弱体化と超国籍企業による生産のグローバル化

それにしても何が雇用所得のシェア減少をもたらしたのか。一つは既に指摘したように先進資本主義国でのイデオロギーの衰退とともに進んだ労組の弱体化であろう。企業、経営側にとり労組等が強力であるのは好ましいことではない。したがってもし賃金・価格のデフレ・スパイラルが防止できるものなら労組の弱体化はおそらく政府レベルでも歓迎すべきことと思われる。経済学におけるケインズ経済学の否定はあるものの、2008年以降の世界金融危機において示されたように、デフレ・スパイラルが進行する以前に財政・金融政策により深刻な不況に陥ることが避けられることが改めて確認されるようになり、労組の弱体化は今日あまり問題とならないように思われる。このようなセクション1で触れた時代の潮流的变化の他にもより具体的に弱体化を進めた要因があり、それが工場の対外移転を可能とする、あるいはさらに必要とする超国籍企業の直接投資である。この点に関連して朝比奈（2005）は以下のような指摘をしている。

国際競争力の低下により、労働コスト削減のために生産拠点を海外や労組の弱体な地域に移転させ、さらに労組結成の妨害や未組織労働者の厚遇などがなされる。またサービス経済化、労組組織率低下等により、労組の交渉力は弱体化し、1980年代には労組の譲歩が顕著になる。国際競争力の低下した産業や規制緩和により競争の激化した輸送産業でAIF (Annual Improvement Factor, 年次改善要素) やCOLA (cost of living adjustment, 生計費調整条項) の廃止や抑制、有給休暇や付加給付の縮小などが続いた。パターン・バーゲニング型の賃金決定が崩壊し、企業ごとの労働条件決定・企業業績とリンクした手当での支払が普及する。作業ルールと人員配置の柔軟化、セニヨリティ・ルールの形骸化が進められ、生産現場や雇用の柔軟性が高められる。80年代前半に労組組織率は20%を下回るようになり、2000年には約14%へと減少する(政府部門では40%だが、民間部門では10%未満)。社会保障は福祉から自立、就労促進が重視されるようになり、最低賃金も引き下げられる(98年ドルで68年の7.49ドルから79年6.51ドル、89年の4.40ドルへ)<sup>17</sup>。

しかし1990年代になると、前半は雇用拡大なき景気回復といわれていたが、後半になるとITC活用の寄与にもよる生産性上昇の加速により、低失業率・低インフレ経済となり、一時は、「ニューエコノミー」の主張も登場する。産業構造の変化も著しく、製造業雇用者の構成は1960年の約30%から2000年には約14%へと半減し、サービス生産部門の(狭義)サービス業は約14%から30%へ増加し、製造業との逆転も生じる<sup>18</sup>。サービス業雇用者の賃金は民間平均以下であり、また非正規雇用の普及が他産業以上に進み、労組組織率も低い。したがってサービス経済化は賃金上昇抑制、労働市場の柔軟化、労組組織率低下の一因でもある。いうまでもなく非正規労働者の賃金等の労働条件は正規労働者のそれより低く、雇用期間は短く、雇用関係は間接的、不安定であり、大半が正規雇用を望んでいる。このような非正規労働者は雇用者全体の約3割といわれる<sup>19</sup>。

以上に見たように、70年代半ば以降の労働市場や社会制度の変遷、すなわち、実質賃金の低下や所得格差の拡大、「合意・連合」に基づく労使関係の解体、社会保障の縮小を経て、90年代は史上最長の景気拡大、歴史的低失業率にもかかわらず雇用不安は高まっている。

このような状況は政策当局にも多かれ少なかれ認識される。例えば『大統領経済報告』では、国内外での競争激化、労組組織率の低下、生産性上昇に応じた賃金上昇という原則に従う労

<sup>17</sup> 名目では80年3.10ドル、81年3.35ドルへ引き上げられた後90年まで据え置かれる。その後クリントン政権下で、低所得者所得の引上げと福祉受給者の就労インセンティブ向上のために、97年には98年ドルで5.23ドルへ引上げられる。

<sup>18</sup> サービス生産部門は輸送・公益、卸・小売業、金融・保険・不動産業、サービス業、公共から構成される。

<sup>19</sup> 非正規労働者には、雇用契約が継続的ではなく不安定なコンティンジェント労働者 (contingent workers)、企業の労働需要に応じて呼び出されるオンコールワーカー (on-call workers)、独立請負業者 (independent contractors)、人材派遣労働者 (temporary help agency workers)、パートタイム労働者などが含まれる。

働者の要求の抑制，非正規雇用の普及，雇用不安のような労働市場の変貌と実態が，賃金上昇を抑制し低インフレと低失業率を両立させ，景気拡大の長期化をもたらした一因としている<sup>20</sup>。前連邦準備制度理事会議長グリーンズパンも97年2月の報告では，低失業率という良好な経済環境下で賃金上昇を抑制している要因として雇用不安の増大があるとし，その原因を，職場での技術の急速な進歩が，企業のリストラクチャリング，ダウンサイジングの背後にある推進力であると同時に，労働者の技能が不十分なものになることを労働者に懸念させる要因であると指摘している。さらに報酬の上昇を抑制する要因として，企業のヘルスケア・コストの減少，国際競争下にある産業の企業と労働者に対する圧力増大，国内の規制緩和を挙げている。

90年代景気拡大の主要因は米国の労働市場の変貌という国内要因であったが，冷戦体制の終焉も重要な役割を果たしていた。第1に軍事費負担軽減が景気拡大による税収増と共に財政の黒字化に寄与し<sup>21</sup>，それが金利低下を通じ民間投資の拡大をもたらしたであろう。第2に社会主義陣営の崩壊はニュー・ディール期から70年代までの労使関係や社会保障といった社会制度を変容させた80年代以降の「市場主義」的政策に寄与した。以上の朝比奈（2005）の理解はおおむね妥当と思われる。（成蹊大学名誉教授）

## 参考文献

- 朝比奈（近藤）剛（2005）「第3章 労働市場の変遷とそのインパクト」，萩原・中本編（2005）所収
- 金成隆一（2017）『ルポ トランプ王国—もう一つのアメリカに行く』岩波新書
- 野口悠紀雄（2017）『日本経済入門』講談社現代新書
- 萩原伸次郎・中本悟編（2005）『現代アメリカ経済—アメリカン・グローバリゼーションの構造』日本評論社
- 三浦瑠麗（2017）『「トランプ時代」の新世界秩序』潮出版社
- 渡辺健一（1999）「米国および英国工業化における保護貿易主義」（研究ノート），成蹊大学経済学部論集，第29巻 第2号

<sup>20</sup> 工業に代表される容易に再生産される製品やサービスの価格は中・長期的には，生産コスト（賃金はその主たるもの）と標準的な利潤率により，つまり供給要因により，決定される。需要堅調で価格が上昇すると，この価格が標準的価格を上回る限り，企業は増産，設備投資，あるいは競合する他企業の参入等により，やがて低下する。需要低調で市場価格が標準価格に及ばない場合には供給縮小が起こり，やがて価格は反転し，やはり標準的価格に収斂する。したがってリカード等の古典派経済学，あるいはマルクスの生産価格論が妥当な価格理論であり，ワルラス一般均衡論における価格論はむしろ誤りと言えよう。

<sup>21</sup> 連邦支出に占める国防費の割合は，80年代はほぼ25%前後で推移していたが，90年代に入ると20%を切り，後半には16%前後まで低下する。